

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業経費	事業番号	365

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師・保育士が訪問し、育児相談や育児に関する情報提供を行うとともに、親子の心身状況や養育環境の把握や助言等を行い、支援が必要な家庭への適切なサービス提供に繋げ、乳児家庭の孤立化の防止と乳児の健全な育成環境の確保を図る。
成果	育児不安の解消、孤立化の防止など、乳児家庭への支援体制の充実を図ることによって、地域で子どもを見守り、安心して子育てができるまちの実現に資する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	家庭訪問による子育て支援に関する情報提供、育児相談、母子の心身状況の把握、養育環境の把握による関係機関との連携						
	28	家庭訪問による子育て支援に関する情報提供、育児相談、母子の心身状況の把握、養育環境の把握による関係機関との連携						
	29	家庭訪問による子育て支援に関する情報提供、育児相談、母子の心身状況の把握、養育環境の把握による関係機関との連携						
	30	家庭訪問による子育て支援に関する情報提供、育児相談、母子の心身状況の把握、養育環境の把握による関係機関との連携						
	31	家庭訪問による子育て支援に関する情報提供、育児相談、母子の心身状況の把握、養育環境の把握による関係機関との連携						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		4,165	4,216	4,216	4,216	4,216	21,029
	内訳	国庫支出金	387	368	368	368	368	1,809
		道支出金	336	368	368	368	368	1,808
		地方債						
		その他	17	3,480	3,480	3,480	3,480	13,937
		一般財源	3,475					3,475
	人員(人工)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	職員費(人員×8,081千円)		4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	20,205
	総事業費		8,206	8,257	8,257	8,257	8,257	41,234
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	乳児家庭訪問数	190件	190件	190件
	訪問率	100%	100%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	母の精神的不安の解消 乳児家庭の孤立化の防止 要支援家庭の把握
-------------------	---------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 内容によっては話しにくいことも在宅で相談できることや、再訪問を希望する親がいることから、確実に母親又は家族に対し情報提供や支援ができる機会として、需要がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 安心して子どもを産み育てるための環境整備が必要であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 幅広い子育てサービスを提供するために実施が必要である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 訪問形式のため、子どもを連れて来庁する手間がなく落ち着いて話をすることができ、きめ細かな対応が可能。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全戸訪問であるため、対象となる家庭が同じ支援サービスを受けることができる。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 母の育児不安解消のほか、心身状況や養育環境の把握により、支援が必要な家庭のサポートや虐待兆候の把握に生かすことができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、引き続き保健課と連携しつつ、子育て世帯への支援を実施されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 各子育て支援事業や母子保健事業の情報提供及び母子支援の充実に努め、引き続き事業を継続としたい。

作成年度 平成28年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	子育て相談所運営経費	事業番号	240

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	子どもの健やかな成長のため、子育てに関する相談や子育て行事等による親子支援を実施し、子育て環境の充実を図る。
成果	子育てに関する相談、親子交流の場の提供による育児不安や精神的負担の解消など、子育て家庭への支援体制の充実が期待される
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	子育て相談、子育て関連情報の提供、親子交流やサークル活動の支援、一時預かり等、各種事業の実施					
	28	子育て相談、子育て関連情報の提供、親子交流やサークル活動の支援、一時預かり等、各種事業の実施					
	29	子育て相談、子育て関連情報の提供、親子交流やサークル活動の支援、一時預かり等、各種事業の実施					
	30	子育て相談、子育て関連情報の提供、親子交流やサークル活動の支援、一時預かり等、各種事業の実施					
	31	子育て相談、子育て関連情報の提供、親子交流やサークル活動の支援、一時預かり等、各種事業の実施					

(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
事業費と内訳	事業費	3,142	6,053	6,053	6,053	6,053	27,354	
	内訳	国庫支出金	1,567	2,938	2,938	2,938	2,938	13,319
		道支出金	1,566	2,938	2,938	2,938	2,938	13,318
		地方債						
		その他	9	22	22	22	22	97
		一般財源		155	155	155	155	620
人員(人工)	3	3	3	3	3			
職員費(人員×8,081千円)	24,243	24,243	24,243	24,243	24,243	121,215		
総事業費	27,385	30,296	30,296	30,296	30,296	148,569		

維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	子育て相談件数	106件	110件	110件
	子育て事業参加人数	3,455人	3,500人	3,500人
	一時保育利用人数	219人	250人	250人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

市ホームページ・フェイスブック等、広報媒体の積極的活用による情報発信の強化
利用者ニーズを取り入れた支援メニューの実施

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	保護者の育児不安や精神的負担の解消 子育て世帯の孤立化の防止
-------------------	-----------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 屋内で子どもを遊ばせる場や、保護者同士の交流の場の提供の要望が高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市の他に実施する団体等がなく、安心して子どもを産み育てるための環境整備が必要であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 幅広い子育てサービスを提供するために実施が必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 事業内容により、実施スペースの検討など状況に応じた改善が必要。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある すべての対象家庭において本事業が認知されるよう、今後も継続周知が必要。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育てに関する相談窓口があることで、親の不安解消や孤立防止のほか、親子のふれ合いを高める場を提供することができ、相談から支援まで連携して実施できる施設の役割は重要。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、今後ともより一層子どもの健やかな成長・発達を図る環境の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 今後も子育てのサポートを通じた支援サービスの充実に努め、引き続き事業を継続としたい。

作成年度 平成28年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	特定教育・保育施設運営経費 (認定こども園等・第3子目以降保育料等無料化)	事業番号	79

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	多子世帯の経済的不安を解消するため、認定こども園及び施設型幼稚園の第3子目以降の入園料及び保育料無料化を実施し、安心して子育てができる環境を推進する。
成果	多子世帯の経済的負担の軽減。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

	年度	概要						
	事務事業の概要	27	22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の認定こども園(カトリック幼稚園)及び施設型幼稚園(つくし幼稚園)の入園料及び保育料について、3子目以降の保育料等を無料とする					
28								
29								
30								
31								
31								
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費			2,302	2,302	2,302	2,302	9,208
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他		2,302				2,302
		一般財源			2,302	2,302	2,302	2,302
	人員(人工)			0.13	0.13	0.13	0.13	
	職員費(人員×8,081千円)			1,051	1,051	1,051	1,051	4,204
	総事業費			3,353	3,353	3,353	3,353	13,412
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	保育料無料化の対象世帯	82世帯	18世帯	18世帯
	保育料無料化の対象児童数	92人	18人	18人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	多子世帯の経済的負担の軽減 子育て支援サービスの充実
-------------------	-------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 多子世帯の子育てに係る費用について、負担軽減を求める要望は高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 安心して子どもを産み育てるための環境整備が必要であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 多子世帯は、子育てに係る費用負担が家計に及ぼす影響が大きいため、支援が必要。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 多子世帯の経済的支援に結びついている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多子世帯における経済的負担は大きく、公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育てに係る支出の多い多子世帯に対し、経済的負担を軽減することができる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、国等の動向も注視しながら、引き続き子育て世帯への経済的負担軽減を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 子育て環境整備の一環として、国等の施策を踏まえながら引き続き事業を継続としたい。

作成年度 平成28年度